



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社

コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 吉岡 勉

TEL 03-5531-5591

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,922,004	△7.5	△291	—	△2,431	—	△9,098	—
23年12月期第3四半期	2,077,636	19.6	63,589	247.3	65,380	179.6	32,514	187.8

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △8,454百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 32,832百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第3四半期	△24.16	—
23年12月期第3四半期	86.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,167,535	263,127	20.5
23年12月期	1,208,442	279,152	21.2

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 239,755百万円 23年12月期 255,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年12月期	—	9.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,620,000	△5.5	8,000	△86.7	5,000	△91.9	△4,000	—	△10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	376,850,400 株	23年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	226,859 株	23年12月期	226,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	376,623,778 株	23年12月期3Q	376,624,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）の国内経済は、個人消費や公共投資において震災復興需要等もあり、上半期は堅調に推移しました。一方、輸出は長引く世界経済の低迷等を背景に全体的に力強さを欠き、特に夏頃からは弱含んで推移しました。これらの結果、年初より認められた緩やかな回復基調は、夏以降、その動きに足踏みがみられました。

原油価格を取り巻く国際情勢につきましては、春先まではイランへの制裁強化等により国際的な需給環境がタイトになるとの観測が支配的でしたが、以降は世界経済の停滞が長期化することを懸念した需要減退の観測が高まりました。しかしながら、夏に入ると欧米の金融緩和を背景とした景気回復とそれに伴う原油需要拡大への期待感や中東情勢の緊迫化による供給懸念の高まりなどが見られました。代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、年初1バレル105ドル台で始まり、120ドルを越える水準まで達したものの、初夏には一旦は90ドルを割る水準にまで下落しました。その後は再度上昇に転じ、110ドル台で当第3四半期を終えました。

(原油価格、為替レート of 状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成23年12月期 第3四半期連結累計期間	106.2	80.6	113.4
平成24年12月期 第3四半期連結累計期間	109.6	79.4	101.7
増 減	+3.4	△1.2	△11.7

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆9,220億円（前年同期比7.5%減収）、営業損失2億円（前年同期比638億円の減益）、経常損失24億円（前年同期比678億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については25億円となり、前年同期に比して349億円の減益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当社グループの国内石油製品の販売状況は、中間留分の販売強化に加え、電力向け需要が引き続き旺盛であったことから、堅調に推移しました。国内の需給環境につきましては、震災以降停止していた製油所の稼働が再開された一方で、一部の製油所では定期修繕や操業トラブルの発生による生産量の減少も確認されており、大きく緩むことなく推移しました。一方、国内市場における石油製品マージンは、上半期には原油価格の急激な変動に影響を受けるなどして、低水準に推移していましたが、夏以降は回復の兆しがみられました。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆8,677億円（前年同期比8.1%減収）、営業利益は141億円（前年同期比676億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は191億円（前年同期比347億円の減益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業につきましては、国内では再生可能エネルギーの固定価格買取制度が7月から導入され、需要が急速に拡大しています。当社グループでは、需要伸長が顕著な大規模太陽光発電所及び産業用途等の需要に対応する一方で、小規模な遊休地を持つ個人や企業を対象とした非住宅向けの太陽光発電パッケージ商品「小規模発電所パック」の販売を7月より開始しました。海外においては、米国カリフォルニア州にて建設されている大規模太陽光発電所への製品供給が完了するなど順次進捗しており、

独国ブランデンブルク州では当社製品を使用した大型太陽光発電所の運営が開始されました。このような状況にあつて、当社グループにおける製品製造コストの低減は計画通りに進展しているものの、事業環境につきましては、販売競争激化に伴う厳しい局面が当四半期においても継続しております。

電力事業につきましては、当社グループにて発電した電力を一般電気事業者へ融通することにより、需給ギャップの解消に貢献しました。

これらの取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は474億円（前年同期比24.0%増収）、営業損失は156億円（前年同期比39億円の損失減）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は68億円、営業利益12億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,675億円となり、前連結会計年度末に比べ409億円減少しました。これは、主に季節的要因による売掛金の減少によるものです。

負債は、9,044億円となり、前連結会計年度末に比べ248億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,914億円となり、前連結会計年度末に比べ130億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ160億円減少して2,631億円となりました。これは主に当第3四半期累計期間における純損失の計上と配当金の支払によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月31日に発表致しました通期の業績予想は変更していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引、石油製品輸出取引に係る商品先物取引等については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

これは、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、為替及び商品等の変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものです。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,562	16,144
受取手形及び売掛金	325,622	289,305
商品及び製品	143,721	164,888
仕掛品	943	1,214
原材料及び貯蔵品	129,280	131,814
その他	44,429	39,648
貸倒引当金	△856	△405
流動資産合計	658,704	642,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,486	104,401
機械装置及び運搬具(純額)	167,247	151,505
土地	158,856	158,453
その他(純額)	18,981	21,016
有形固定資産合計	454,571	435,377
無形固定資産		
投資その他の資産	11,031	10,524
その他	84,886	79,709
貸倒引当金	△750	△684
投資その他の資産合計	84,135	79,024
固定資産合計	549,737	524,927
資産合計	1,208,442	1,167,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,276	272,663
短期借入金	58,340	83,887
未払金	177,452	164,817
未払法人税等	3,725	1,830
引当金	2,391	4,500
コマーシャル・ペーパー	52,000	41,000
その他	50,166	65,004
流動負債合計	638,351	633,702
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	133,022	131,551
退職給付引当金	75,335	75,395
特別修繕引当金	16,308	14,994
その他の引当金	479	—
その他	30,791	28,764
固定負債合計	290,938	270,705
負債合計	929,290	904,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	199,182	183,303
自己株式	△184	△184
株主資本合計	255,308	239,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	552
繰延ヘッジ損益	—	△225
その他の包括利益累計額合計	557	326
少数株主持分	23,286	23,371
純資産合計	279,152	263,127
負債純資産合計	1,208,442	1,167,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,077,636	1,922,004
売上原価	1,920,169	1,825,788
売上総利益	157,467	96,215
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	27,806	28,414
人件費	26,609	26,439
その他	39,462	41,652
販売費及び一般管理費合計	93,877	96,506
営業利益又は営業損失(△)	63,589	△291
営業外収益		
受取利息	164	127
受取配当金	225	993
為替差益	1,266	—
持分法による投資利益	1,643	—
匿名組合投資利益	1,262	1,141
貸倒引当金戻入額	—	499
その他	999	1,112
営業外収益合計	5,561	3,874
営業外費用		
支払利息	3,152	3,210
為替差損	—	470
持分法による投資損失	—	1,086
その他	618	1,246
営業外費用合計	3,770	6,015
経常利益又は経常損失(△)	65,380	△2,431
特別利益		
固定資産売却益	7,929	1,441
補助金収入	301	1,819
その他	1,543	363
特別利益合計	9,774	3,624
特別損失		
固定資産処分損	2,002	1,367
投資有価証券評価損	47	1,344
減損損失	353	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,754	—
震災関連費用	1,519	—
その他	1,093	1,189
特別損失合計	6,771	4,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,384	△3,091
法人税、住民税及び事業税	4,826	2,909
法人税等調整額	30,075	2,227
法人税等合計	34,901	5,137
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	33,482	△8,228
少数株主利益	967	869
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,514	△9,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	33,482	△8,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△596	25
繰延ヘッジ損益	—	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△25
その他の包括利益合計	△649	△226
四半期包括利益	32,832	△8,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,877	△9,328
少数株主に係る四半期包括利益	955	873

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,032,037	38,244	2,070,281	7,354	2,077,636	—	2,077,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,017	3,291	5,308	2,622	7,930	△7,930	—
計	2,034,054	41,535	2,075,590	9,977	2,085,567	△7,930	2,077,636
セグメント利益又は損失 (△)	81,734	△19,601	62,132	1,487	63,620	△30	63,589

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,867,758	47,425	1,915,183	6,820	1,922,004	—	1,922,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,548	3,939	10,488	3,034	13,522	△13,522	—
計	1,874,307	51,364	1,925,672	9,854	1,935,526	△13,522	1,922,004
セグメント利益又は損失 (△)	14,114	△15,631	△1,516	1,240	△275	△15	△291

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額△15百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。